

宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要版】 良質な雇用を創るための『稼ぐ力を高める』

[戦略の期間:平成27～31年度]

基本目標

1. 地域の稼ぐ力を高め、良質な雇用を創出する

■労働生産性:年2%の成長(H27～H31)

3,080千円(H24) → 3,334千円(H31)

■市町村内総生産:年2%の成長(H27～H31)

1,801億円(H24) → 1,973億円(H31)

2. 稼ぐ力を高める人の流れを創るとともに、人の繋がりを強化する

■移住者数:200人/5年 ※県外転出超過の減少

▲80人/年(H23年5月～H26年5月平均)

→ ▲40人/年(H31)

3. 稼ぐ力を高めるための都市核の競争力を強化するとともに、人口減少に合わせた地域システムを構築する

■合計特殊出生率:1.62(H22) → 1.71(H31)

※都市核では、県内人口増加地域レベル(約1.8)を超える値まで向上。

■社会動態の改善:▲183人/年(H23年5月～26年5月平均) → ▲93人/年<+90> (H31)

①0～14歳の社会動態:32人 → 47人<+15>

②15～24歳の社会動態:▲179人 → ▲154人<+25>

③25～44歳の社会動態:▲93人 → ▲63人<+30>

④45歳以降の社会動態:57人 → 77人<+20>

4. 稼ぐ力を高めるための「強力な地方創生推進体制」の構築

本戦略の目標の実現に向けて、最も重要となる実行体制の構築を、基本目標の1つとして定めています。

取組みの方向性と実現に向けた施策

基本目標1:地域の稼ぐ力を高め、良質な雇用を創出する

(ア)地場産業の稼ぐ力を高める

地場産業の付加価値の向上、販路拡大の推進(金融機関、商工業等との連携強化)

- ①「宇城市産業振興諮問会議」の創設
- ② 地場産業情報データベース化推進事業
- ③「ブランド売り込み」プロジェクトの創設

(イ)稼ぐ農業の推進

地域をけん引する農家の育成

- ①「優秀な就農希望者を集めよう」プロジェクトの創設
- ② 先進農家の法人化推進

農産物売上増進プロジェクト

- ③ 金融機関等と連携した販路拡大・6次産業化支援
- ④ 新規市場開拓推進事業

集落営農の推進

- ⑤ 集落営農の推進強化
- ⑥ 優良農地の確保に向けた取組

(ウ)稼ぐビジネスを創る

「創業強化」と「抜本的な後継者対策」の推進

- ①「学生発ベンチャー」誘致事業
- ② 金融機関等と連携した「創業塾(経営塾)」の創設
- ③ 事業承継推進事業(金融機関連携の推進、専門チームの創設)
- ④ 5年後・10年後の「商店街プラン」の作成事業

基本目標2:稼ぐ力を高める人の流れを創るとともに、人の繋がりを強化する

(ア)「稼げる観光」の推進

宇城市版DMOの推進

- ① 宇城市版DMOの推進(観光地域づくりのためのマーケティング、マネジメント機能強化)

(イ)戦略的な移住推進

稼げる人材の誘致(UJターン起業)

- ①「空き店舗対策計画」の策定(調査、重点エリア設定、廃業店舗の事業承継)
- ② 戦略的な移住・企業誘致の推進(サテライトオフィス等の推進)

地域主体の空家対策:移住の促進(空家ドナー制度)

- ③ 空家ドナー制度(地域主体の空家利活用・移住促進システム)の構築

(ウ)地元出身者と繋がる

大学生や地元出身者との連携強化

- ① 市外在住者連携強化推進事業
- ② 学生連携強化推進事業

(エ)異業種間の連携強化

地元高校との連携強化

- ① 入学・進学・就職率向上に向けた「産官学金労言」の連携推進事業
- ② 地域活動への高校生の参加促進事業

異業種交流の推進

- ③ 異業種交流の推進(若手社員検討会、交流会等の開催)

基本目標3:稼ぐ力を高めるための都市核の競争力を強化するとともに、

人口減少に合わせた地域システムを構築する

(ア)都市核の競争力強化(定住)

都市核の宅地開発の推進

- ① 宅地開発に伴う公共施設整備補助事業等の創設
- ② 金融機関・住宅メーカー等との連携(宅地開発の推進)
- ③ 空家・空地等所有者への資産活用勉強会等の開催

(イ)「子育てしたい町」の推進

子育て支援策等のマーケティングの強化

- ① 定住促進策としての子育てPR推進(マーケティング専門チーム設置)
- ② 住宅メーカー・金融機関・産婦人科等との連携強化(PR協力)

(ウ)人口減少に合わせた地域システムの構築

人口減少地域における小さな拠点整備

- ① 地域ごとの将来ビジョン及び地域活動アクションプランの策定
- ② 「自治振興区制度」の導入検討
- ③ 公共交通・買物支援等の社会システムの抜本的対策の推進
- ④ 地域活動の新たな担い手育成推進事業

課題解決型NPO等の推進

- ⑤ 事業継続性の向上(金融機関等と連携した経営ノウハウの強化)
- ⑥ 自主財源の強化(クラウドファンディング等の活用プランの策定)

アクティブシニアの現役化

- ⑦ 不足する地域活動の担い手強化(シルバー人材センター強化)
- ⑧ アクティブシニアの能力活用推進(生きがいづくり)

基本目標4:稼ぐ力を高めるための「強力な地方創生推進体制」の構築

■金融機関等との包括的な連携協定の締結

金融機関や外部の組織・団体等との連携強化

■外部人材の活用

地方創生人材支援制度の活用

地域おこし協力隊制度、特定任期付職員制度等の活用

■地方創生推進体制の強化

地方創生推進部署の創設

農業振興、商工業振興部局等の強化

■地方創生推進基金等の創設

金融機関等と連携した基金(ファンド)等の創設検討

施策の検証

施策の効果検証は、従来のKKO(カン、経験、思い込み)から脱却し、対象への徹底したヒアリングや客観的データに基づき施策効果の「見える化」を行います。また、外部の有識者会議の意見を踏まえながら、PDCAサイクル(計画、実行、検証、改善)を確立し、事業手法の改善を行うとともに、必要に応じて総合戦略の見直しを行います。